



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8835 URL http://www.taiheiyo.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 板垣 好紀 TEL 03-5830-1602
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,584	13.3	427	41.7	350	34.1	255	93.9
28年3月期第2四半期	11,990	△18.8	301	△22.4	261	△29.7	131	△42.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 317百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 △91百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.28	—
28年3月期第2四半期	1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	38,246	14,179	35.8	175.79
28年3月期	36,692	14,060	37.0	174.45

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,676百万円 28年3月期 13,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.50	2.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△4.8	750	△0.7	560	△12.5	350	60.2	4.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	77,834,489株	28年3月期	77,834,489株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	34,446株	28年3月期	34,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	77,800,260株	28年3月期2Q	77,801,284株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入力可能な情報に基づき作成したものであるが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、株式市場の低迷や円高の進行などによる金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は135億84百万円（前年同期比13.3%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと及びサービスセグメントの有料老人ホーム（シルバー事業）のコスト削減効果等により、営業利益は4億27百万円（同41.7%増）、経常利益は3億50百万円（同34.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億55百万円（同93.9%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は13億38百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は3億69百万円（同3.8%増）となった。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したことにより、売上高は71億82百万円（同28.3%増）となり、営業利益は2億63百万円（同29.2%増）となった。

③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は27億80百万円（同2.1%増）となり、コスト削減効果等もあり、営業利益は1億57百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となった。

④建設工事セグメント

建設工事の受注が減少したことにより、売上高は10億65百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業損失10百万円（前年同期は29百万円の営業利益）となった。

⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は12億17百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益は29百万円（同54.0%減）となった。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は382億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億53百万円増加となった。この主な要因は、輸入炭の在庫増加により商品及び製品が13億18百万円増加したことによるものである。

負債は240億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億35百万円増加となった。この主な要因は短期借入金が増加した7億13百万円、長期借入金が増加した3億59百万円増加したこと等によるものである。

純資産は141億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加となった。この主な要因は、利益剰余金が増加した60百万円増加したこと及び所有する外国株式の時価上昇によって、その他有価証券評価差額金が増加した38百万円増加したことによるものであり、この結果、自己資本比率は35.8%（前連結会計年度は37.0%）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億79百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億5百万円減少となった。また、前連結会計年度末に比べ6億12百万円減少となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億47百万円（前年同期は10億52百万円の支出）となった。これは、主に事業活動に伴う商品及び製品の輸入炭等の購入によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億14百万円（前年同期は42百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億49百万円（前年同期は9億円の収入）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点で平成28年5月13日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はない。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675	5,085
受取手形及び売掛金	3,874	3,298
販売用不動産	9	—
未成工事支出金	152	716
商品及び製品	4,120	5,439
原材料及び貯蔵品	199	180
その他	1,523	1,593
貸倒引当金	△28	△24
流動資産合計	15,527	16,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,366	5,881
土地	11,135	11,312
その他（純額）	661	684
有形固定資産合計	17,164	17,878
無形固定資産		
その他	53	49
無形固定資産合計	53	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,205
長期貸付金	204	191
差入保証金	2,056	2,055
その他	542	583
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,946	4,027
固定資産合計	21,164	21,955
資産合計	36,692	38,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957	2,965
短期借入金	5,560	6,274
賞与引当金	238	246
完成工事補償引当金	29	29
じん肺補償損失引当金	6	—
その他	2,490	2,563
流動負債合計	11,283	12,079
固定負債		
社債	934	1,463
長期借入金	2,842	3,201
受入保証金	3,874	3,646
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	696	708
資産除去債務	175	175
その他	1,417	1,384
固定負債合計	11,348	11,987
負債合計	22,631	24,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	4,739	4,800
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,327	12,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	494
土地再評価差額金	830	830
退職給付に係る調整累計額	△42	△37
その他の包括利益累計額合計	1,244	1,287
非支配株主持分	488	503
純資産合計	14,060	14,179
負債純資産合計	36,692	38,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,990	13,584
売上原価	10,243	11,627
売上総利益	1,746	1,956
販売費及び一般管理費	1,445	1,529
営業利益	301	427
営業外収益		
受取配当金	21	13
貸倒引当金戻入額	7	4
その他	54	43
営業外収益合計	83	61
営業外費用		
支払利息	78	91
その他	44	46
営業外費用合計	123	137
経常利益	261	350
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	4	—
その他	1	—
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	10	7
その他	0	0
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	257	344
法人税等	115	70
四半期純利益	142	273
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	255

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	142	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	38
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	△234	44
四半期包括利益	△91	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102	298
非支配株主に係る四半期包括利益	10	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257	344
減価償却費	307	294
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	10	7
受取配当金	△21	△13
受取利息	△2	△2
支払利息	78	91
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	—
売上債権の増減額（△は増加）	984	575
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,327	△1,853
仕入債務の増減額（△は減少）	773	8
じん肺補償損失引当金の増減額（△は減少）	—	△6
その他	△460	178
小計	△406	△376
利息及び配当金の受取額	23	15
利息の支払額	△89	△99
法人税等の支払額	△74	△147
法人税等の還付額	34	0
引受債務の支払額	△540	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△146	△975
固定資産の売却による収入	11	14
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	7	—
定期預金の増減額（△は増加）	91	△22
その他	△1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	934
社債の償還による支出	△127	△226
短期借入れによる収入	3,185	4,840
短期借入金の返済による支出	△1,969	△4,017
長期借入れによる収入	620	900
長期借入金の返済による支出	△566	△649
配当金の支払額	△194	△194
その他	△45	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	1,549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△194	△612
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	5,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,985	4,779

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,309	5,596	2,723	1,089	10,719	1,271	11,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	259	202	37	668	18	687
計	1,478	5,856	2,926	1,127	11,388	1,289	12,677
セグメント利益	355	203	5	29	594	64	658

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	594
「その他」の区分の利益	64
セグメント間取引消去	8
全社費用（注）	△365
四半期連結損益計算書の営業利益	301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,338	7,182	2,780	1,065	12,366	1,217	13,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	261	234	69	718	15	733
計	1,490	7,444	3,015	1,135	13,085	1,232	14,317
セグメント利益又は損失 (△)	369	263	157	△10	779	29	809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	779
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△385
四半期連結損益計算書の営業利益	427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。